

## プレス発表資料

平成21年 9月14日  
独立行政法人 防災科学技術研究所

### 愛知県での自主防災活動の活性化モデル事業の開始

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、愛知県及び特定非営利活動法人NPO愛知ネットと協力し、自主防災活動の活性化モデル事業を県内6市町村（安城市、春日井市、吉良町、田原市、豊橋市、半田市）の地域で実施します。

本事業では、地域住民が主体となって「eコミ2.0（地域社会用統合情報基盤）」および「eコミマップ（Webマップシステム）」を利用しながら、①地域の危険個所と防災資源を把握し、災害時の対策を考える防災マップづくり、②災害時に起こりうる課題への対策を考え、ドラマ仕立てにして地域に発信する防災ドラマづくり、③立案した対策を実践し、問題が無いか確認する避難所運営訓練、をそれぞれ実施します。本事業を通じて、人的ネットワークの構築による自主防災活動の活性化を目指します。

本研究所では、本年度を試験運用期間と位置づけ、積極的にご協力いただける地域において先行実施しています。来年度は一般公募で参加地域を求め、事業を実施する予定です。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

#### 【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所  
災害リスク情報プラットフォーム  
研究プロジェクト  
リスク研究グループ長  
長坂 俊成  
電 話：029-863-7546

#### 【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所  
企画部広報普及課  
佐竹、山科  
電 話：029-863-7783  
F A X：029-851-1622

# 愛知県での自主防災活動の活性化モデル事業の開始

## 1 事業概要

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、愛知県及び特定非営利活動法人 NPO 愛知ネットと協力し、自主防災活動の活性化モデル事業を実施します。本モデル事業は地域の防災力向上が目的で、特に地域の人的なネットワークの構築(または再構築)によって自主防災活動を活性化することをねらいとしています。

上記の目的を実現するために、本モデル事業では①防災マップづくり、②防災ドラマづくり、③避難所運営訓練の3種類のアプローチを用意しました。①防災マップづくりでは、地域の危険と資源を知り、対策を考えます。②防災ドラマづくりは、災害時に起こりうる課題への対策について住民に話し合っていたき、話し合いの結果をシナリオ化し、ドラマ仕立てにして地域に発表します。③避難所運営訓練では、防災マップづくりや防災ドラマづくりにて立案された災害時の行動計画が適切に実行可能かどうか、検証を行います。この3種類のアプローチは「eコミュニティ・プラットフォーム2.0(eコミ2.0)<sup>(1)</sup>」および「eコミマップ<sup>(2)</sup>」を利用しながら地域住民が主体となって実施し、どの主体がどのような行動をとるか、そのためにはどのような連携が必要か、災害時の行動計画を考えることで人的なネットワークを構築し、自主防災活動の活性化を目指します。

## 住民主体で行う地域防災の3つのアプローチ

### ①防災マップを作る

ハザードマップ



まちあるき



危険  
資源  
行動

マップ

### ②防災ドラマを作る

ワークショップ



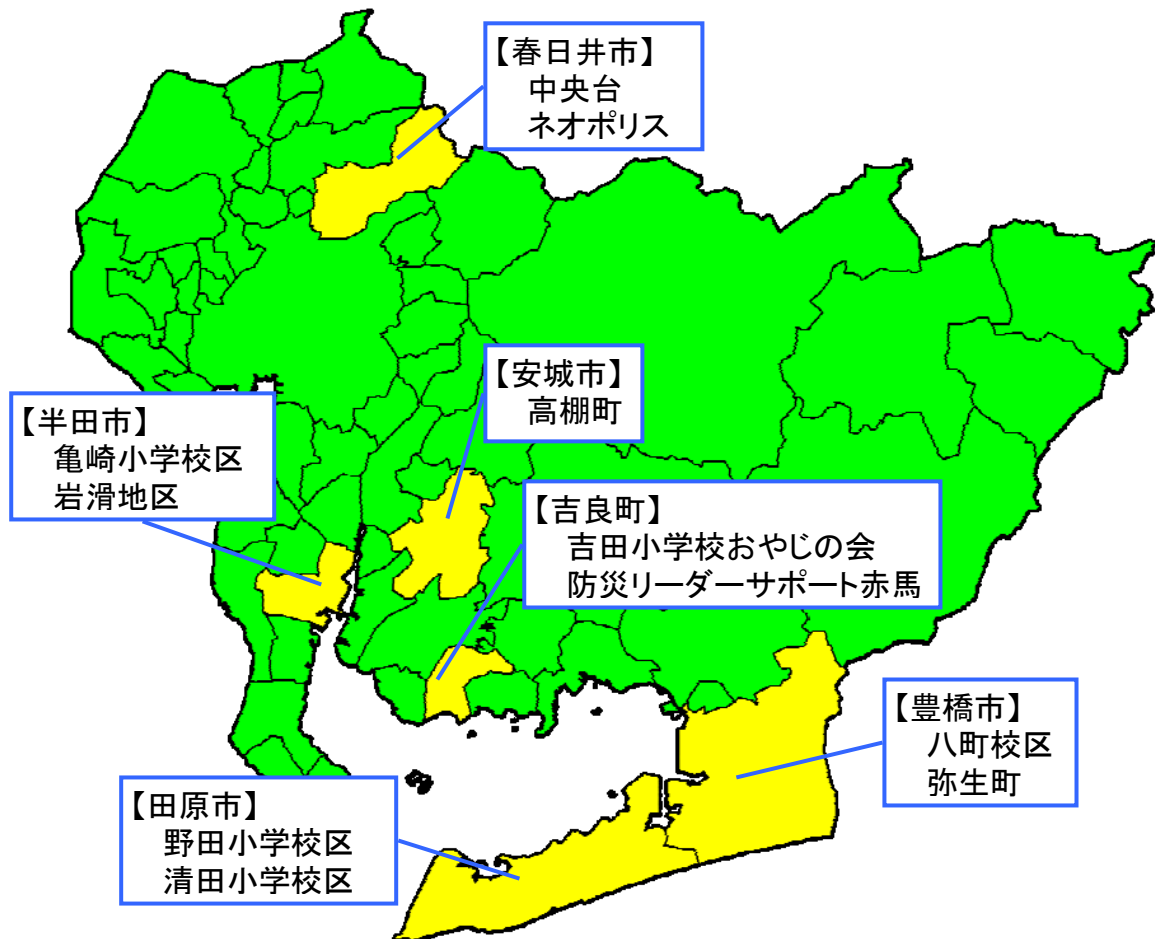
ラジオドラマで放映したり・・・

### ③避難所運営訓練を行う



本研究所では、本年度を試験運用期間と位置づけ、積極的にご協力いただける愛知県内 6 市町村の地域にて先行実施しています。来年度は一般公募で参加地域を求め、事業を実施する予定です。

## 平成 21 年度に実施する地域

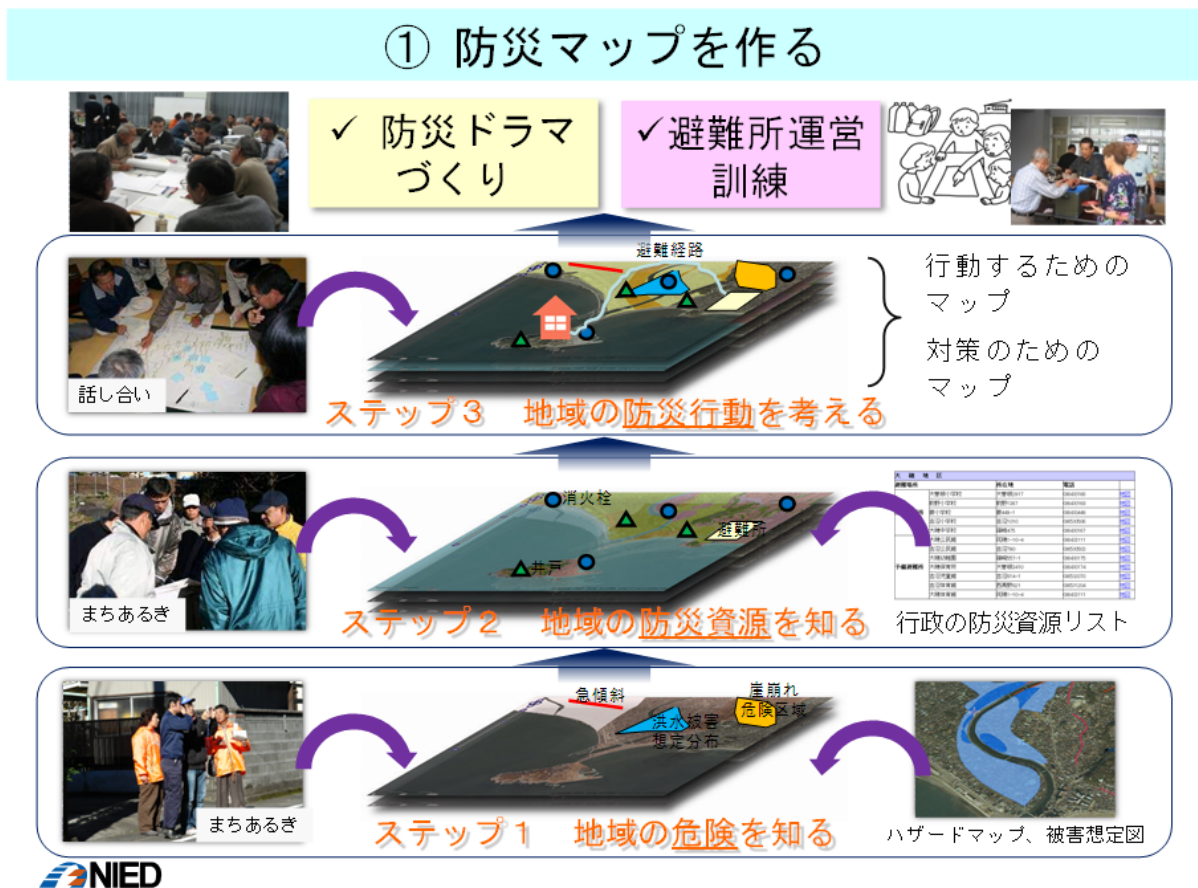


なお、9月5日(土)、6日(日)に愛・地球博記念公園で開催される「ファンディングイベント 愛フェス 2009 (<http://ifes.jp/>)」では、展示ブースを設け、デモ展示を行いました。

## 2 各プログラムの概要

### (1) 防災マップづくり

防災マップづくりは、災害時の危険個所と防災資源、災害時の行動のマップを作成するプログラムです。これまでの防災マップの多くは、専門家によって作成されたハザードマップや行政が指定した避難所のマップなどでした。災害時に危険となる場所や資源となるものは各地域や災害の種類毎で異なり、数も多くありますが、その地域だからこそ知り得る情報も災害時には大いに役に立ちます。そこで、地域住民によるまちあるきを行い、地域の危険や資源に関する情報を集めます。集めた情報は、「eコミマップ」に登録します。eコミマップを通じて、まちあるきを行った情報や、国や自治体、研究機関等のさまざまな機関から提供されているハザードマップを参照し、重ねて表示することができます。これら、専門知、経験知、地域知を統合したマップをもとに、災害時の行動をマップに落とし込み、「防災マップ」が完成します。



## (2) 防災ドラマづくり

防災ドラマづくりは、災害時に起こりうる状況と課題への対策を地域住民の方々と話し合い、話し合い結果をシナリオ化し、ドラマ仕立てにして地域に発表し、一般住民へ災害時の状況と対策について広めるプログラムです。防災科学技術研究所では、これまでの過去の災害における避難所研究成果や地域防災計画、実際に避難所で生じたエピソードなどの情報から、避難所で生じる課題を27シーンにまとめました。これらの課題に直面した場合に地域の方々がどのように考え行動するのか、プログラム参加者に自治会長役、行政（自治体職員）役、避難住民役などの役割を演じていただきながら、課題解決に向けた話し合いをしていただきます。話し合いの結果は避難所で起こるシナリオとなり、“災害時に協力していただく必要がある主体を発見し協力を求める”などの事前対策や役割分担を検討するための素材となります。また、このシナリオを様々な主体と議論しながらドラマ脚本化し、地元演劇部による公演、コミュニティFMやケーブルテレビ局による放送などで、地域にシナリオを広めます。また、このプログラムでは主に避難所で起こる状況と課題を題材に実施しますが、地域のご希望によっては避難所以外の内容（例えば、被害状況伝達での課題、要援護者のサポートに関する課題など）でプログラムを作成するなど、オリジナルのものを実施します。

## ② 防災ドラマを作る

避難所で起こりうる課題を選び・・・

住民が役割で演じることで・・・

避難所で起きることがシナリオになり、

**状況**  
停電して暗いため、体育館をはじめとして施設の安全性がよくわからない。懐中電灯で照らすと壁や柱に亀裂が入っているようにも見える。集まった関係者の中には、まだ建築の専門家はいないようだ。

**課題 1**  
施設の安全性を判断するために、それぞれの立場ではどのような行動をとりますか。

**役割を演じる**

私は施設管理者である校長の立場として、建物の安全性が確保できないならば、避難住民といえども、危険の中に入れてもよいとは思えません。専門家を呼びましょう。

町長役

町会委員の立場としては、一歩も早く避難者を受け入れられるよう、避難所の開設をしたい。市のマニュアルにしたがって、建物のチェックをして、役で判断しようじゃないか。

避難住民役



地域にシナリオを広めます

様々な主体と議論しながら  
脚本をつくり・・・

事前対策や役割分担が検討され、

ラジオドラマ  
ケーブルテレビ  
紙芝居  
演劇

学校 NPO 防災関係者  
行政 事業者 自治会

シナリオ

**コミュニティ**

課題1 避難所施設の安全確認

地域の持つ人材資源の発掘と利用

行政との協働

行政 事業所 商店

### (3) 避難所運営訓練

避難所運営訓練は、防災マップづくりや防災ドラマづくりにて作成した災害時の行動計画が、実際に実行できるのか検証するプログラムです。避難所を誰がどの段取りで開設するか、安否や被災情報をどのように集約し行政などに伝達するか、必要な物資の保管場所が何処で物資をどうやって運ぶか、など、これまでに作成した防災マップと災害シナリオ、そしてそれらのプログラムでの話し合いの結果をもとに訓練内容を作成し実施します。地域オリジナルの行動計画を事前に策定しているため、これまでの防災訓練とは異なり地域特性を考慮した地域オリジナルの防災訓練を実施することができます。

## ③ 住民主体の避難所運営訓練を行う

✓作成したシナリオと防災マップを使って訓練を行います

<b>避難所の開設訓練</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●災害時に誰がどういう段取りで開設するか</li><li>●避難者が集中するまでに何を準備するか</li></ul>  <p>スポーツクラブで参加</p>  <p>親子で参加</p>	<b>自宅避難者への支援</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●炊き出しや各種支援物資などの配送</li><li>●情報の支援</li></ul>  <p>配送業者との連携</p>  <p>事業者の参加</p>
<b>応急救護訓練</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●けが人への応急救護</li><li>●持病がある方や高齢者へのケア</li><li>●障害のあるひとへの対応</li></ul>   <p>医療従事者の参加</p>	<b>安否確認訓練</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●町内会自治会による確認</li><li>●ボランティアとの支援連携</li></ul>   <p>民生委員との協力</p>

避難所 (地区災害対策本部)



## 【補足説明】

### (1) eコミュニティ・プラットフォーム2.0

eコミュニティ・プラットフォーム2.0（eコミ2.0）は、地域社会を支える新たな統合的な情報基盤として、当研究所が開発した新たなWebシステムです。

eコミ2.0は、地域コミュニティ内外での情報共有やコミュニケーションを行うことを念頭に、さまざまな利用シーンを想定し、柔軟な利用に対応が可能な統合的なWebシステムです。eコミ2.0は、コンテンツマネジメントシステム（CMS）とソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）の両方の機能が備わっており、ページの管理者は、ブログや掲示板、スケジュール、アンケート、メーリングリスト等のパーツを自由に配置でき、全般の管理は、ウェブブラウザ上のインターフェースから行うことができます。

eコミ2.0を通じて、地域コミュニティの中と外とのつながりを強め、地域の防災力や問題解決能力の向上に資することを目指しています。

### (2) eコミマップ

eコミマップは、eコミュニティ・プラットフォーム2.0を構成する、新たなWebマッピングシステムです。eコミマップでは、インターネット上に分散して存在しているハザードマップ等の各種地理空間情報を動的に引き出すことができます。さらに、動的に引き出したマップを下敷きにして、地域コミュニティ自らが情報を追加し、マップ上に重ねて表示することができます。作成したマップは地域コミュニティの中だけでなく、外部へ公開することもできます。

eコミマップを通じて、地域の知と専門家による知をマップによって融合させ、地域の防災対策や防災行動を示した「防災マップ」の作成を目指しています。

併せて、自治体等がハザードマップなどの地理空間情報を配信するためのサーバーである「相互運用gサーバー」を開発しました。このサーバーを使って地理空間情報を配信することで、様々なユーザーが動的にマップを引き出すことが可能となります。

eコミ2.0は、2009年7月より無償提供を開始しております。詳しくは、公式サイトをご覧ください。

eコミュニティ・プラットフォーム2.0 公式サイト

<http://www.bosai-drip.jp/ecom-plat/>